



青木 正彦 議員

問 新たな投資経費のゆとりはなくなっている 答 ライフラインの長期的維持管理に取り組む

問 地方交付税は地方税収入とともに町の行政運営を保障する有力な財源となってきたものである。平成16年、当時の小泉政権は地方の権限と責任を拡大するとのふれ込みで「三位一体改革」が3年間実施された。五霞町にはどういった結果がでたか。その評価は。

町長 地方交付税は地方財政の自立に不可欠なものです。三位一体改革により平成15年と比較して5億円、50%の大幅削減となり、きわめて厳しい財政運営を余儀なくされています。地域の衰退を招き、地域間格差を更に拡大させたのではないかと考えます。全国町村大会においても交付税総額の復元を決議し、国に強く要望しているところです。

しかかつてきていることである。この間に蓄積されたストック(町の資産)をどう評価しているか。

企画財政課長 バブル崩壊後、国の景気対策として地方債の発行が許可された経過があります。この結果、道路舗装率は78%、生活排水処理整備率は98・2%、水道普及率は99・3%、学校の耐震化は3校すべてで終わっています。そうした結果として公債費(借金返済)が大きなウエイトを占め、18年度全会計の公債費は10億8,800万円、ピーク時の23年度には12億7,100万円に上ると思われる。

問 平成20年度の予算34億4千万円というのは、住民福祉や教育に必要な財源を最優先に保障したうえで、住民ニーズに応える新たな投資的事業を起すゆとりはほとんどない。今後の財政運営を考えると、ストックを長持ちさせる管理方法に重点を置いた施策が求められると思う。

町長 ほぼ完備されてきたライフライン(生活基盤)の維持管理は、今後大きなウエイトをしめてくる。各設備の耐用年数等を考慮して長期的な維持管理計画を策定し進めたいと考えます。

問 「集中改革プラン」と称する五霞町行政改革計画(期間は17年度～21年度)は、全事業を総点検しムダを省く、そして住民の命と暮らしに係わる行政サービスを保障していくことが、そもそもの狙いだっと思うが、この3年間の実績と評価について次の3点にわたりお尋ねする。

① 役場組織と定数の見直し
② 補助金交付の見直し
③ 住民との協働によるまちづくり

町長・企画財政課長

① 組織改革では横型の組織へグループ制を導入して15組織から10組織に縮小し、職員は100名と体制にする目標が95名となりました。結果として職員不足が生まれたなかで、住民サービス部分を充実させるために業務の外部委託と新規採用を考えています。

② 補助金の見直しでは、役場内で補助金検討委員会を組織し基本的事項4項目を決め精査を行っています。削減額は16年度4,061万円、17年度2,733万円、18年度2,886万円、19年度1,461万円です。今後は、補助金基準の策定、補助金の適正な執行を確保する委員会の設立、公募制による補助金制度についても検討する所存です。

③ 住民参加による協働の推進では、各行政区の自主防災組織の取り組みとして、高齢者や身障者



役場庁舎内

の避難誘導、救助などの計画を進めているところです。政策形成への住民参加では、障害福祉計画や五霞町総合計画の策定に公募で参加していただきます。また補助金交付団体の自主的運営では、体育協会は各種スポーツ大会、文化協会は文化祭を自主的に開催しており、今後も地域団体、ボランティア団体の育成、支援のあり方を検討します。

問 ムダを省き、効率化を図る行政改革は
答 組織の簡素化、補助金見直しを推進している